

Q一般質問A

一般質問議員と主な項目

9月12日登壇

- 松本 善平 議員
医療給付と介護給付の抑制対策について
小学校による食農教育の振興について
- 大橋 庄信 議員
農業振興地域整備計画の見直しについて
- 菅野 富夫 議員
原油急騰での市民の暮らしの救済について
- 堀江 泰幹 議員
平成21年度予算編成について
- 中村 正明 議員
小中学校の統廃合と学校建築について
- 安藤 喜昭 議員
新市建設計画実施計画の現状と今後の方針について
中央公民館及び地区公民館の今後の形態について
汚泥再生処理センター建設について

9月16日登壇

- 佐々木 彰 議員
快適で便利なまちづくりについて
- 佐々木英章 議員
財政・組織改革問題について
商店街活性化について
- 菅野與志昭 議員
「快適で便利なまちづくり」への取り組みについて
- 大條 一郎 議員
高齢者の運転事故を防ぐことについて
5歳児健診の推進について
雇用促進住宅問題について
- 高橋 一由 議員
人事について
小学校・耐震化と改築について
小学生医療費無料化について
行財政改革について
- 佐藤 実 議員
伊達市立図書館運営の現状と今後の在り方について

医療と介護給付の伸びを いかに抑えるか



松本 善平 議員

国の医療給付は、2025年までに1・7倍、介護給付は2・6倍に膨らむと試算され、その期間の国民所得の伸びは、1・4倍と試算されています。

伊達市でもいかに医療給付と介護給付を維持、抑制していくかが重要な課題となります。健康運動教室や高齢者筋力トレーニング教室を開設し、高齢者の生きがいづく

りと健康づくりに力を入れていますが、今後の医療給付と介護給付の伸びをどのようにして抑えるのか伺います。

A

市民の皆さんが生涯にわたって健康で自立し、充実した夢のある生活を送ることができるよう支援することは、行政としての重要な役割であると考え、昨年度から市民生活部に健康推進課を設置し、健康寿命の延伸を目標として健康づくり運動教室を各地域で展開しています。また、医療制度改革の一



介護給付費の抑制策として行われている筋力トレーニング事業

環として、本年度からこれまでの住民健診にかわり、糖尿病等の生活習慣病の予防に着眼した特定健診が実施されますが、健診結果から対象者を的確に把握し、生活の改善に

向けた支援及び保健指導を進めていきたいと考えています。さらに、寝たきりや認知症予防対策として、筋力トレーニング事業及び脳の健康教室「元氣じや脳教室」を開催しているところで、これらの健

康増進事業や介護予防事業は、年々増大する医療・介護給付費の抑制策としてしても非常に重要であることから、今後とも積極的に取り組んでまいります。

Q

農業振興地域整備計画の 見直しについて



大橋 庄信 議員

農業をとりまく環境は、年々厳しさを増しています。原油、資材等の高騰により、生産経費が増える一方で、今夏の農

産物価格が低迷し、ダブルパンチを受けています。また、肥沃な土地でも、高齢化、後継者不在等で作付けできない農地も増えています。それでも頑張っている農家はたくさんあります。農地を守ること、市を守る根源であると思っています。

農業振興地域は、乱開発を

A 伊達市における農業振興地域整備計画は、合併前に旧5町が策定した計画を引き継ぎ、優良農用地の確保に努めておりますが、平成20年度から21年度にかけて、伊達市の国土利用計画、都市計画等の策定を計画しており、これら計画との整合性を図りながら優良農用地の確保及び農業生産基盤整備、農業近代

防ぎ、優良農地を確保し、産地形成に寄与してきました。そこで、この農業振興整備計画の見直しの方向性と根拠、都市計画区域との関係はあるのか、また、見直し後の固定資産税の額は変わるのかについて伺います。



農地を守ることは市を守る根源

化施設整備を図るため、今回の見直しの作業に取り組むものです。また、固定資産税は、標準地価からの土地の利便性等から考慮される土地の評価で決定され、そ

Q

原油価格高騰から 市民の暮らしを守って



菅野 富夫 議員

家は燃油だけでなく、農業資材の値上がりが大きく、危機に立っています。燃油の直接補てんを検討すべきと思いますが、所見を伺います。

原油急騰が、市民の暮らしに打撃を与えています。市民の暮らしへの影響をどのように把握されているか、また、公共施設においての、原油価格高騰による12月議会までの補正予算の見込みについて伺います。

昨年度は、市長の判断により、生活困窮者・低所得者の救済に福祉灯油券の支給がされ、大変喜ばれました。今年度も昨年同様の取り組みをすべきと思います。また、農業への救済策ですが、農



これから需要が増えてくる灯油

れを元に課税をされています。この評価が3年ごとに評価替えされますので、農業振興地域であるなしにかかわらず固定資産税上の土地の評価には何ら変わりありませんので、ご理解賜りたいと思います。

A

原油の急騰が、わが国経済に大きな影響を及ぼし、市民の生活が脅かされていることを危惧されている議員の思いは、よく理解できますし、何らかの対策が必要ではないかとの認識を持っています。市民の暮らしを守り、農業者や中小企業者への影響を軽減することは市政の

Q

合併したとたん、財政危機に



堀江 泰幹 議員

ら市民を守ることが、自治体の役割です。21年度予算をどのような視点で編成されるのか伺います。

合併後に実施しようとして計画された諸事業が合併3年目にして大きく狂ってきていると思います。合併協議時点での財政状況と、現在の財政状況が大きく異なっていると考えますが、このことは、何が問題であり、何が課題として挙げられるのか伺います。また、現在の経済及び社会状況は、かなり厳しい現実となつています。市民の暮らしを守り、地域の振興を図るなど、施策を講じて国の悪政か

A

旧5町の財政状況を踏まえた将来見通しを立てていましたが、合併時点で、その見通しを大きく下回り、貯金ともいえるべき、財政調整基金を減少させてしまつたことが今日の財政運営を厳しくしている大きな要因です。今後は、人口の減少や景気の後退により、税収や地方交付税等の増加が期待できないことから、「入るを図り出づるを制す」の考えのもと、市の歳入規模に見合った歳出構造に早急に転換していくことが

責務であり、市としては国等におけるこれら背景を踏まえながら、可能な限りの対応をしていく考えです。昨年12月13日に立ち上げた本件に関する庁内連絡会を存続させていますので、この連絡会を通じて情報の収集に努め、状況に応じて具体的な対応をしていきます。



耐震改修実施設計を行う伊達体育館

必要であると考えています。
また、平成21年度予算編成に当たっては、少子高齢化への対応、農業を初めとする産業の振興、公共施設の耐震対策、老朽施設の改築など、取り組まなければならない課題が山積みしています。こうした中、歳入の確保が難しい状況にあることから、選択と集中による事業の執行が必要であると考えています。来年度においては、昨年策定した「伊達市第1次総合計画」に掲げる7つの政策の推進を基本としながら、現在進めている行政評価を通して、今後、その中でも特に推進すべき分野についての絞り込みを行っていく考えです。

Q

小中学校の統廃合と学校建築について



中村 正明 議員

今、日本各地で頻発している地震の状況からして、伊達市において、耐震化を進めることは、次

世代を担う大切な宝である子供たちを災害から守るためにも当然進められるべきものと思います。市長は、常に、小学校を、今在る数だけ存続させる考え方を示しておりますが、耐震化工事よりも一歩前に進んだ判断となる改築等に踏み込んだ判断をする場合には、将来、各小学校に入学する入学者数を把握し、早急に統廃合の計画を策定し、無駄な投資とならないよう、効率的に進めていくべきものと考えます。当局の見解を伺います。

A 子供たちの望ましい教育環境を考えれば、小学校の適正な



耐震化計画が策定予定の伊達東小学校

学校規模、配置について、早急に検討を進めなければならぬと考えています。最小限として、複式学級の編成をすることのないような学校にすることを基本に、統合の必要な学校を対象に、子供たちへの教育効果が最大限に発揮される教育環境を目指すべきと考えています。

また、学校建築ですが、目標年次を定めて、改築及び耐震補強を図っていきたいと考えています。小学校は、地域コミュニティの中心施設ということも考慮しながら、地域

Q

新市建設計画実施計画の執行状況と公民館の今後の形態について



安藤 喜昭 議員

住民の方々の十分な理解を得ながら、次の世代を担う子供たちにとって、最善の学習環

境をつくるため、努力してまいると思っています。

新市建設計画第1期3年間に計画された各事業の市及び旧町分の執行状況について、そして、当初予定された特例債利用の事業が、大幅削減せざるを得ない厳しい財政状況の中、今後2期、3期における優先順位の明確化が必要と考えるが所見を伺います。

次に、中央公民館及び地区公民館のあり方については、平成20年度見直しとあるが、考え方・方向性について、また地区の中心的施設としての役割の面からも協働のまちづくりの拠点として施設の有人化が必要と考えるが、当局の考えを伺います。

A 第1期3年間に、旧町分の事業を合わせて

47億円、72・5%の執行率となつています。第2期以降の策定に当たっては、財政計画との整合を図りながら、それぞれの事務事業が総合計画に掲げる7つの政策と38の施策の実現にどれだけ貢献するかによって判断することになります。具体的には、行政評価システムによる施策及び事務事業評価の結果を活用し、重点的に成果の向上を目指すべき施策を明らかにするとともに、各施策の成果向上に向けて、有効な手段となる事務事業を選別した上で、議会並びに地域審議会のご理解をいただきながら、選定に取り組んでいきます。

次に、公民館の組織見直しについては、これまで推進してきた生涯学習が後退しないように、各地域の特色ある事業を継承しながら、効率的な組織、充実した組織、事業の実施を目指して、市民の理解を得ながら、組織機構の見直しを図っていくという考え方・